

学生相談と障害学生支援

「障がい学生サポート窓口」の成り立ちとこれから

葉 山 貴 美 子

1. はじめに

2016 年 4 月より障害者差別解消法が施行された。それに先立ち、合理的配慮に関する理解啓発(注1)が行われ、独立行政法人日本学生支援機構(以下、JASSO と表記)による障害学生支援に関する情報などを参考に各大学とも支援体制の充実をはかっている。しかし、障害学生支援を担う組織・位置づけや整備状況は、大学事情により異なるであろう。

近年、特に発達障害学生への関心が高まっており、本年度の日本学生相談学会では、「学生相談と障害学生支援—発達障害を中心に—」というシンポジウムが開催された(注2)。本学では、学生相談の流れから、2012 年度に障害学生支援を担う別組織として、「障がい学生サポート窓口」が設置されたが、そのきっかけは聴覚に障害のある学生の受け入れであった。本研究では、障害学生支援体制づくりにかかわった経験や重視してきた視点をあらためて紹介するとともに、新たな課題について考えていきたい。

なお、本年 7 月、JASSO より『「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止、解決等に関する事例提供のお願い(依頼)』が送付され、筆者も一部回答にかかわったが、その際、合理的配慮、合意形成、紛争の防止への意識が十分でなかったことに気づかされた。しかし、相談業務を行う際、常に目の前の学生のニーズに対応するとともに、予防や危機管理の観点から、組織的対応ができるしかけやしくみづくりに力点を置いてきたこともあり、今年度の全国障害学生支援セミナー「体制整備支援セミナー6」の発表依頼を受けることとなった。小規模短期大学で全学的な取り組みを行った内容が評価されたのはうれしいことであるし、学生のチャレンジ精神に教職員・学生仲間ともに触発され、成長し合えた2年間であったように思う。

大規模大学においては、利用者が毎年いると思われるが、本学のような小規模校では、新たなニーズに対応する組織を立ち上げても、その学生が卒業すると、取り組みが終わってしまうこともしばしば起こる。当時の取り組みを知らない教員も増えており、よい実践が風化してしまわないために、また現在本学において課題となっている組織体制の改善に対しても何らかの示唆を提供できればとの思いを込めて、「障がい学生サポート窓口」の成り立ちとこれからについてまとめていきたい。

2. 学生相談から生まれた障害学生支援

(1) 学生相談から学生支援へ

本学の障害学生支援体制の土台は、学生相談の取り組みであるので、最初に取り上げておきたい。本学では、1974年から学生相談部署として学生生活相談室（以下、相談室）が設置されており、個別の配慮が必要となる学生の受け皿となっていた。守秘義務が徹底されており、修学困難になると、相談室預かりの学生となり、教職員には情報が届かない状況が長く続いた。しかし、学生気質が変化し、自ら相談には来ない学生、語ることが難しく身体症状や行動化が目立つ学生が増え、アウトリーチによる支援や、相談につなげる労力が必要になっていった。また、学生の抱える困難さが多様化し、部署間連携や調整が欠かせない相談も増えていった。

そこで、本学では、2005年度以降、チーム支援、連携・協働を重視する学生支援体制に転換することとなった。筆者は、専任教員で授業を持ちながら空き時間に部署の業務をする立場で、着任以来さまざまな部署に配属されてきたが、相談室のあり方を変えていく必要があるのではないかという声があがったことを受け、新たな機能をもつ学生生活支援室（以下、支援室）を立ち上げる役割を担うこととなった。意見調整が困難なままスタートしたつらさがあった¹が、チーム支援のコーディネートに力を注ぎ、新しい支援体制を模索していった。

支援の色合いが強くなり、関係する教職員、部署、学科に対し、個別の配慮が必要な学生について理解を求め、協力依頼することが増えた。しかし、当初は、すんなりとは応じてもらえず、病気や問題を抱えている間はすべて任されたり、学校に来なくてよいのではないかという風潮があり、学生相談における「療学援助」の考え方を浸透させることには苦労があった。療学援助とは、「学生相談機関が、医療による治療を受けながら学業の継続あるいは学業への復帰を図る学生に、カウンセリング及び教職員・学生との連携・協働によって、その修学・学生生活のプロセスで必要な課題を乗り越えていけるよう援助を行うこと」をいう²。困難を抱えていても学業を全うしたい学生に学びの場を保障することは当たり前であるという考えは通じにくい状況であった。

しかし、頻繁に過呼吸を起こすようになった学生に対応するため、授業を中断する事態が続いたことが大きな転機となった。相談室で問題を引き取るのとは違い、授業中や移動中に起こるので、誰もが対処しなければならない可能性があり、教職員に危機感や当事者意識が生まれ、対処法を教えてもらおう、連携が必要という動きにつながっていった。

状況を聞き取ると、教員に対処経験があり問題にならなかつたり、過呼吸対応を優先し教員が授業を中止にして後日補講をしたり、授業は続けたが付き添った友達が授業に戻れなくなるなどさまざまで、本人との話し合いと並行して、クラスの混乱への対応が必要と

なった。そこで、早急にルールをつくり、本人・家族にも説明した上で、教職員と友人にも対応のルールを提示した。概要は、使用する教室の外に椅子やソファの設置を依頼する／過呼吸発作に気づいたら友人2名はすみやかに外に連れていき、ソファで休養させる／教員はすぐに授業を再開する／友人1名が様子を見ている間に、もう1名は近くの職員に知らせに行く／職員到着後、友人は授業に戻る／職員は保健室に連絡し、到着まで付き添うか、保健室に連れて行くといった内容であった。心身の状態を心配する声とともに、苛立ちも生じていた中、提示したルールは個人の負担が少ないためすぐに活用してもらうことができ、授業の中断は最小限に抑えられ、安心感や自信につながっていった。

このように、関係者の支援も含めた実践を積み重ねたり、会議の場での理解啓発や非常勤カウンセラー作成の「支援室だより」の発行を通して、徐々に配慮のお願いにも耳を傾けてもらえるようになった。不安や危機感から、気になることは何でも支援室に届け出るルールが作られ、活用のされ方にとまどいを覚えることもあったが、教職員から自発的な情報提供や協力が得られるように発展していった³。

2007年3月に、JASSOより、『大学における学生相談体制の充実方策について－「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」－』が発表された折には、これまでの取り組みが間違いではなく、各大学が抱える課題の共通点にも気づかされた。本学においても、「学生支援の3階層モデル」（日常的学生支援－制度化された学生支援－専門的學生支援）の考え方や学生支援機能に関する一覧（図1）を紹介し、組織体制整備への理解も求めていった⁴。ただし、大規模大学においては、独立部署を設置し各部署に人員配置する余裕があるが、小規模校では一人で複数部署を兼務せざるをえなかったり、ニーズに対応して組織を立ち上げても、利用者が少ないか不在になる年度もありうるため、部署や人員を増やすのではなく、一部署の中で諸問題に対応できる機能を随時整えるようにして支援の幅を広げ、ニーズがなくなれば縮小するやり方が望ましいと考えるに至った。

（2）障害学生支援体制の立ち上げ

従来から、発達障害、精神障害等への支援は、保健室と支援室が中心となっにかかわっていた。保健室は職員1名、支援室は立ち上げから5年間は非常勤カウンセラー1名を追加配置できたものの、基本教員1名の部署で、居場所支援、個別の支援、グループ活動の支援など、さまざまな機能を果たすようになっていった。新たに障害学生支援を行うきっかけとなったのは、中等度難聴の学生の入学であった。

これまでに片耳難聴の学生は複数いて、特に配慮なく免許資格を取得し、就職した実績がある。今回の受験生についても、①入学前相談でも入試面接でもコミュニケーション能力に問題がなく、目的意識も明確で意欲的である、②入試での配慮申し出はなく、同じ入

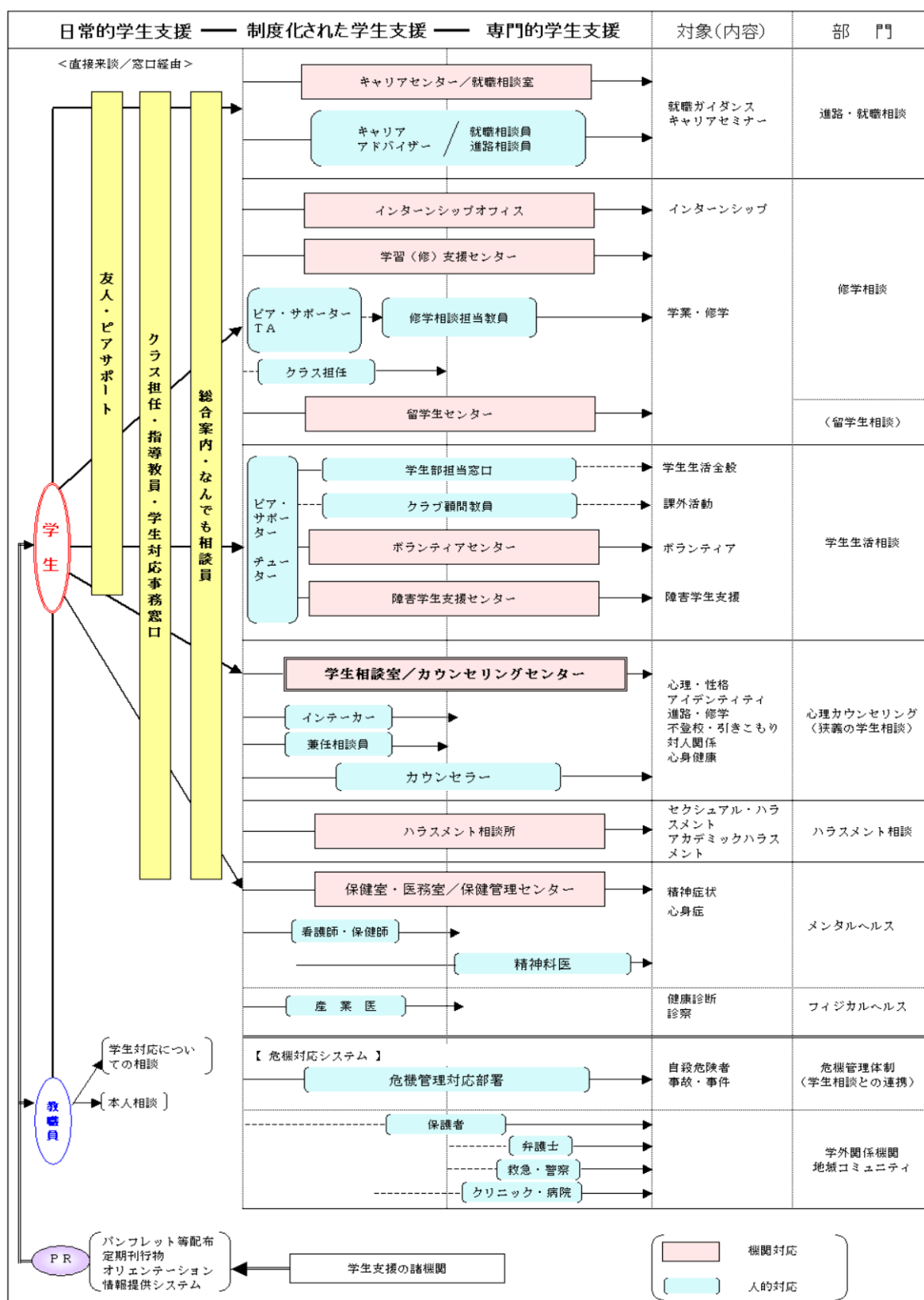


図1 「学生支援機能の対象と対応」 (JASSO、2007) ⁵

試（面接、筆記、音楽、体育）を受け同じ基準で採点して合格ラインに入っている、③入学後の希望は、高校までと同じように座席を一番前にしてほしいという1点のみであるという報告のもと、多くの教職員は、従来通り特別な対応は必要ないと考えていた。

しかし、片耳難聴の学生であっても、学生生活を送る上での困り感を語っていたこと、楽観的に物事を考えるよさがありながらも、補聴器故障時の発音の変化やコミュニケーションのズレなど、情報が十分届かないことによる影響を感じていたことから、受け入れには賛成であっても、本人が申し出た座席配慮だけで2年間過ごしていけるのだろうかという疑問がぬぐえなかった。入試面接では静かな空間、適度な距離、対面で口元が見えやすいなどよい条件がそろっていたから問題なしと判断されたのではないか、短大の授業環境は高校までとかなり異なり、時間が長い（90分×最大5コマ）／受講者数が多い（100人・200人の合併クラス、全学行事がある）／教室の環境が違う（広さ、教員との距離、マイクの有無、反響具合）／板書やノートの取り方が違う（視覚支援が少ない、テキスト外の話が多い、初めて聞く内容の要点を自分で書きとる）／グループ討議が多い（話者が変わり展開する、騒々しい空間）／動きのある演習科目が多い（動きながらの指示、背後・遠くからの声掛けもある）など、座席配慮だけではすぐに困るのではないかという思いが膨らみ、入学前に直接会って話を聞いておきたいと願い出ることにした。

また、従来から支援中の学生のことで、実習担当教員と意見交換することが多かったが、修学上特別扱いほししない、免許資格を出すからには同じ基準でやらなければおかしいとの見解が示された。ひっかかりを感じたものの、どのように理解してもらえばよいのか言葉が見つからず、他大学の取り組み例を調べることにした。

個人的な問題意識からの出発であったが、障害理解や体制整備に必要な資料をまとめ、自分が議長となれる「学生生活支援委員会」を開いて問題提起を行った。入学前の面談の段取りを入試担当者に依頼したところ、電話での伝達がうまくいかなかったことが把握され、問題意識が共有されることとなった。直接会って聞こえの状態、日常生活・学校生活について把握する機会を得たり、在籍する聴覚支援学校を訪問して授業の様子を見学したり、進路の先生とともに来校していただき、大教室での授業参加、字幕のない視聴覚教材を見てもらう体験を提供し、短大生活の見通しを持たせながら困り感を共有していった。全学的な理解が必要であると実感し、教職員研修を企画・実施したり、学内で協議を重ねるなど、理解啓発に努めることとした。他大学から快くノウハウの提供を受けることもでき、短期間で環境整備を進めていくことができた。

本学で新しい組織を立ち上げることになったのは、教員一人部署の支援室では機能を果たせない「授業保障」が必要であるという新たなニーズを確認したためである。どの部署が担うかは難しい問題であったが、短期大学の場合、学内で支援者を養成する時間がなく、

パソコン通訳など外部資源に頼らざるをえないと判断し、地域協働センター内に「障がい学生サポート窓口」を設置することが決まった。教員1名、臨時職員1名で、他の業務も多数ある中での兼務である上、急な引継ぎとなったが、何とか入学式までに体制を整えることができた。職員不在時には事務所内の他部署の職員の協力もあり、1名も増員せず、2年間サポートすることができた。

新しい取り組みを推進する際、なぜ一人のためにそこまでするのかと尋ねられ、取り組みの意義が理解されるまで温度差を感じるがよくあるが、根底にあるのは、教育機関の中で相談対応するものとして、一人ひとりの状態や困り感を把握し、教育的ニーズに対応していくのは当たり前であるという使命感であるように思う。学生の立場に立ちすぎるという批判を受けることもあったが、徐々に立ち位置の違いから発言していることが理解されるようになった。また、個人的な背景として、臨床心理士の他、チーム援助を基本とする学校心理士、特別な教育的ニーズに対応する特別支援教育士を取得していて、通常学級の中でできる支援の手立てや授業のユニバーサルデザイン化について学んでいたこと、本学で「障害児保育」の授業を担当するようになったことも、障害学生支援体制づくりには大きく役立ったと考えている。

一学生のために始めたことであっても、実践が実を結べば、かかわった教職員にもやりがい生まれ、今後類似の問題にも対処していけることは、学生相談の取り組みでも実証済みであったので、障害学生支援体制の立ち上げ時も、短大全体としての取り組み、学科としての取り組みなど、位置づけを明確にしながら組織づくりに力を入れるようにした。組織的な取り組みを行った経緯と全体像を表1に示す。運用にあたっては、共通理解のための枠組みを示し、コーディネートする力が不可欠となってくる。軌道に乗るまでは時間も労力も必要となるが、自律的に機能する組織に発展していけば、コーディネーターの役割は軽減されていくといえるし、さまざまな部署・人をつなぐだけでなく、「学生支援の3階層モデル」でいう3つの層のつながりを見ながら取り組むことも必要であると考えている。立ち上げ時は、第3層の「専門的な学生支援」を担いながら、第2層の「制度化された学生支援」が機能するようなしくみを模索し、教職員全体で共通理解を図りながら、第1層の「日常的な学生支援」の実践に結びつけることを意図して、組織づくりに努めたつもりである。

4 カ月という短期間で組織作りができた背景として、学生本人の自己理解の力、支援学校の先生のお力添えはもちろん、FD/SD研修が実施でき、障害学生修学支援ネットワーク拠点校の同志社大学の協力が得られたこと、関西障害学生支援担当者懇談会（KSSK）をすすめられて参加するようになり、経験豊富な実務担当者と語り合いができ、あたたかく励まされたことが、非常に大きな支えとなったと考えている。

表 1 組織的取り組みの概要

(1) 障害理解と体制づくりに向けての協議・研修 (入学まで)	
①「学生生活支援委員会」 (12月、3月)	体制整備に必要な資料をまとめて提案 入学前後の課題の検討 組織・規程の検討
②「幼児教育学科協議会」 (月1回)	情報提供・理解啓発・協議、ゼミ担当者の決定、 新入生オリエンテーションでの自己紹介企画
③「FD/SD研修」(2月)	教職員合同の研修会を企画実施 障害学生修学支援ネットワーク拠点校に講師依頼
④「幼児教育学科教育 懇談会」(3月)	非常勤講師を含む授業担当者との懇談会で研修を企画 「聴覚障がい学生の受け入れに関して」というテーマで実施
(2) 情報保障の整備と展開	
①ノートテイク	PC通訳サークルに業務委託 →大教室での授業は事前依頼、開始後の申し出にも配置 職員・ゼミ学生が正課外チャペルで要約筆記
②映像教材の字幕つけ	文字起こし：同サークルに委託 時間割付：有償ボランティアに依頼 →2週間前までに申込、職員がフリーソフトでDVD作成
③マイクとスピーカー	講堂では、別マイクを立て、座席前にスピーカーを設置 →ポータブルスピーカーは本人が運ぶ
④手話通訳	チャペル行事時参加クリスチャンがボランティアで壇上に →その後、講堂での全学行事の際に依頼
(3) 体制・規程の整備	
①組織整備	「障がい学生サポート窓口」を新設 (外部委託業務があり、地域協働センター内に)
②規程の整備	「障がい学生サポート規則」 「障がい学生サポート委員会規程」 (JASSOの規程見本を参考に雛型を作成し委員会に提出、 新年度に地域協働センターより提案、承認)

(葉山、2015⁶ より作成・加筆)

他大学との交流の中で、4年制大学では周囲の学生を育てることにも力を入れていること、大規模校では、システム化されているけれども、3年ほどで常勤職員は部署異動、臨時職員は任期終了となり、入学から卒業まで見届けることが少ないこと、一方小規模校では1人部署で休むこともできず切り盛りしていることがわかったり、発達障害学生の支援

は、システム化しにくく障害学生支援部署でなく、学生相談部署が担っているところもあることなど、大学ごとに学内外の資源を工夫し、体制を整える必要があることもわかっていった。定期的に懇談会に参加することで、そのときどきの困りごとに助言が得られて心強かったし、卒業期にはこれまでの苦労話と喜びが共有され、ネットワークのすばらしさを実感することにもなった。今回セミナーで本学の事例を提供することで、お世話になった方々へのご恩返しができれば、また、小規模校でもできることがあることを知っていただく機会になればと考えている。

（３）授業保障という新たな支援

「平成 27 年度（2015 年度）の障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」（JASSO、2016）⁷によれば、「大学・短期大学及び高等専門学校」の障害学生数は 21,721 人で、前年度より 7,594 人増加、全学生数の 0.68%にあたるという。障害種別では、多い順から、病弱・虚弱 29.8%、精神障害 27.1%、発達障害（診断書有）15.8%、肢体不自由 11.7%、聴覚・言語障害 8.0%となっているが、在籍者すべてが支援を受けているのではなく、申し出があり何らかの支援を行っている支援障害学生の総数は、11,507 人で、53.0%（前年度と同率）とのことである。特別支援教育の対象者が 6.3～6.5%いることを考えると、今後さらに体制づくりを進め、受け皿を拡大することが必要になると思われる。

本学では、身体面の問題への配慮が必要となる学生が例年いるが、今年度から通院治療による欠席を考慮することになった。授業出席に変わる内容については今後議論もあると思われる。

ここでは、「授業保障」の視点、すなわち、障害があることによって授業理解が妨げられないような環境を教員として用意し、必要な支援をするという視点から考えてみたい。2011 年度の学科の教育懇談会の場で、「聴覚障がい学生の受け入れに関して」という研修を任されたときの内容を紹介する。研修の一部に「授業で必要になる配慮と支援」という項目を設け、PEP-net JapanのDVD教材を用いて、①聴力の理解・当事者理解、②授業担当者にできる配慮とは、③授業保障の方法の 3 点を取り上げた。用いたDVD教材は、『Access! 聴覚障害学生支援② 小さな「気づき」で変わる授業・変わる大学』である。

まず、①「聴力の理解・当事者理解」として、一人ひとり聞こえ方は違うけれども、中等度難聴の場合どのように聞こえているのかという疑似体験と、聴覚障害学生の語りの場面を視聴してもらった。コミュニケーションがとれているので、聞こえていると思っていた教職員も、想像以上の困難さがあると気づき、配慮の必要性や当事者のニーズについて考えるきっかけを提供できたと考えている。また、②「授業担当者にできる配慮とは」ということで、講義の際うまく配慮できていない大学の先生が登場するドラマの前半約 10

分を視聴してもらい、「聴覚障害学生にとってわかりやすい授業とはどのようなものでしょうか？今の場面でよいところをみつけたり、もっと工夫できるところを考えてください。」というワークを行った。特別支援教育がスタートし、小学校の通常学級の担任であれば、さりげなく行っているような支援であっても、大学教員は知識もなく、工夫していないのではないかとの思いがあり、話し合った後、参考として、次のようなスライドを示した（表2）。

表2 視聴した講義場面のよかったところと工夫できるところ

<よいところ>	<工夫できるところ>
<ul style="list-style-type: none"> ・話すスピードがはやすぎない。間がある。 ・はっきりしたわかりやすい話し方である。 ・流れがわかるようにレジュメを配付している。 ・初めて聞くような人名は板書している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・板書しながら話さないようにする。 ・テキストのどこを説明しているか明確に伝える。 ・レジュメになく追加したい内容は板書もする。 ・成績評価にかかわる課題提出など重要な情報は文書で伝える。 ・初回授業終了後に聞こえの状態を尋ねる。

また、授業をする際、例えば、○挙手を求めて／指名して質問するとき、○グループ討議をするとき、○映像教材を使用するときなど、場面ごとにどのような工夫が必要となるか考えてもらうようにした。

「わかりやすい授業」に関しては、障害のある学生以外にも授業を理解できない学生が増えていることから、授業のユニバーサルデザイン化をはかることを第一優先に工夫するとよいこと、別の課題に変更するのは次善の策であり、成績評価の基準を変えることはしてはいけないことも説明した。当初、授業や実習で特別扱いほしなしいといわれた際に、違和感をうまく説明できなかったが、研修時には「同じスタートラインに立つための耳代わりの支援は必要である」という基本を明確に示すことができ、理解も得られた。これが「合理的配慮」にあたるといえる。一番知ってほしいこととして、情報保障があると、今まで自分の努力で一生懸命聞いて、わずかな情報量で生きていた世界が大きく変わる可能性があるということも伝えた。本人から申し出があれば対応できるよう準備を進めていたが、耳代わりの支援は甘やかしではなく、きちんと教育して自立する力をつけるための条件整備であることを説明し、協力をお願いする機会とした。

学生が在籍した2年間の教育的意義は、当初には想像できないほど大きなものであった。学生自身が全身で情報を感じとるすばらしさがあるとはいえ、情報保障の方法を模索する過程で、いろいろなアイデアが出され、担当する講義すべてのパワーポイント資料を作成したり、DVD教材の文字起こし資料を手渡しするなど、自発的に工夫を試みる教職員や学生が増えていった。例えば、筆者の授業では、学生がグループ発表した後、フロアと質

疑応答することがあるが、後方の学生が答えた内容を発表者が要約して目の前の彼女に伝えることが自然にできていた。試行錯誤しながら一步步の歩みであったが、共に生活し学び合う中で、インクルーシブな教育が実現されていったと感じている。

なお、本学の「障がい学生サポート窓口」は、障害者差別解消法の施行以前に、聴覚障害学生の受け入れを想定して立ち上げたものである。その後、対象となる学生も変わってきている。部署の職員からは折に触れ、研修報告の発信が続けられているが、今後、聴覚障害以外の障害種別にも対応できるしくみを整えたり、法を根拠とした支援の必要性を確認しあい、障害学生支援体制を再構築する時期にきていると思われる。

3. 障害者差別解消法について

法に基づく支援を行う意識を高める必要があると考え、以下紹介していくこととする。

「障害者差別解消法」は、2013年6月26日に公布された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の略称(以下、「差別解消法」と表記)で、本年4月より施行されている。表3は、「差別解消法」施行までの10年ほどの障害者にかかわる法律をまとめたものである。(法律名は略称を含む。)

表3 障害者に関する法律

2005年4月	発達障害者支援法施行(2007年特別支援教育スタート)
2005年10月	障害者自立支援法施行
2006年12月	国連総会において障害者の権利に関する条約を採択
2011年6月	障害者虐待防止法成立
2011年8月	障害者基本法改正
2012年6月	障害者総合支援法成立(旧、障害者自立支援法)
2013年6月	障害者差別解消法成立、障害者雇用促進法改正
2014年1月	障害者の権利に関する条約締結
2016年4月	障害者差別解消法施行

出発点となるのは、2006年12月の第61回国連総会において採択された「障害者の権利に関する条約」(いわゆる「障害者権利条約」、以下「権利条約」と表記)である。我が国では締結されるまでにおよそ7年かかっているが、その間に必要な国内法が整備され、当事者の意見も聞きながら集中的な改革が行われることとなった。

「権利条約」⁸では、第一条に、「この条約は全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする」と記されており、障害者の権利を実現するための措置等が規定された。障害に基づくあらゆる差別(合理的配慮の否定を含む。)を禁止

すること、障害者が社会に参加し、包含されることを促進することなどが示されている。

「権利条約」の締結により、我が国の障害者の権利の実現に向けての取り組みは一層強化され、人権尊重についての国際協力も推進されることとなった。

「差別解消法」は、「障害者基本法」⁹の基本的理念にのっとり、第四条「差別の禁止」の規定を具体化するものである。第四条は、「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。3 国は、第一項の規定に違反する行為の防止に関する啓発及び知識の普及を図るため、当該行為の防止を図るために必要となる情報の収集、整理及び提供を行うものとする。」となっている。つまり、障害を理由とする差別等の権利侵害行為の禁止、社会的障壁の除去を怠ることによる権利侵害の防止、国による啓発・知識の普及を図るための取組の3点がうたわれている。

そして、「差別解消法」¹⁰では、障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会を目指し、差別を解消するための措置として、＜不当な差別的扱いの禁止＞と＜合理的配慮の不提供の禁止＞が掲げられている。大学においても、前者は法的義務、後者の合理的配慮の不提供の禁止については、国公立では法的義務、私立では努力義務と位置づけられている。

ここで対象となるのは、障害者手帳を持っている人だけでなく、身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人（発達障害のある人も含む）、その他の心や体のはたらきに障害がある人で、障害や社会の中にあるバリアによって、日常生活や社会生活に相当な制限を受けている人すべてである。

「合理的配慮」は、**Reasonable accommodation** の訳語で、「障害のある人から、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応すること（事業者に対しては、対応に努めること）が求められるものである。重すぎる負担があるときでも、障害のある人に、なぜ負担が重すぎるのか理由を説明し、別のやり方を提案することも含め、話し合い、理解を得るよう努めることが大切である」とされている。障害特性やそれぞれの場面・状況に応じた対応が必要で、内閣府のホームページにある「合理的配慮サーチ」で検索すると、障害の種別や生活の場面から事例を探せるようになっている。

なお、「合理的配慮」に関しては、要求に基づいた個別的な配慮を行う必要性がクローズアップされてきた印象があるが、筆者としては、自ら意思表示することが前提とされるけれどもそれは難しいことなのではないか、また、合理的配慮を効果的に行うための環境

整備の重要性については十分認識されていないのではないか、さらに、紛争防止には、合理的配慮の決定方法や合意形成のプロセスが特に重要になってくるのではないかという問題意識が一層強くなっている。大学入学前に合理的配慮の提供が行われている場合も今後想定できるので、表4に学習障害のある高校生に対する決定プロセスの例をまとめた。その際、学校における合理的配慮に関しては、3つの観点と11項目があげられており、表4の《 》は観点、< >は項目にあたるものである。

表4 合理的配慮の決定・提供プロセスの例（高校生、学習障害）

①意思の表明	○読み書きが苦手で、書字に時間がかかるため、書く量を減らしてほしい。
②障害の状態等の把握	○毎時間、板書の視写が半分程度しかできていない。 ○各教科の課題の提出がほとんどできていない。
③基礎的環境整備の状況の確認	<専門性のある指導体制の確保> ○特別支援教育コーディネーターが中心となり、生徒の実態に応じた学習支援の方法を検討し指導を行っている。 <教材の確保> ○各教科の指導において、担当教員が書き込み式のワークシートを活用している。
④合理的配慮の検討・決定	《教育内容・方法》 ○書く量を減らした書き込み式のワークシートを提供する。 ○デジタルカメラによる板書の撮影を許可する。 《支援体制》 ○特別支援教育コーディネーターが、教科間で課題の量や提出する順番を調整する。
⑤合理的配慮の提供	個別の教育支援計画に記載し、合理的配慮の提供を行う。

（栃木県教育委員会事務局特別支援教育室、2016）¹¹

また、図2は、大学において、支援の申し出があった場合のプロセスである。

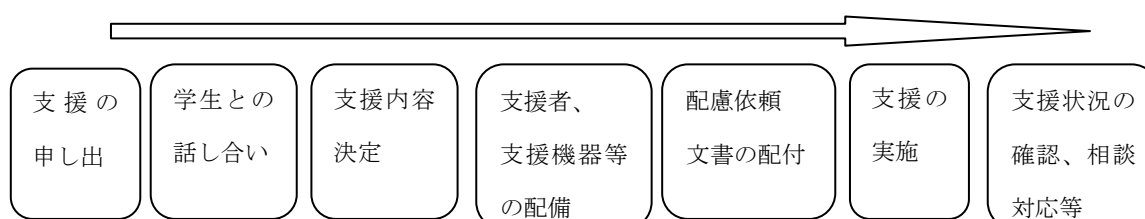


図2 「支援の申し出のプロセス」（JASSO 2016 p.6 を参考に 筆者が図を作成）¹²

「支援の申し出を受けたら、学生と学内の関係者が一堂に会す話し合いの場を設け、学生の要望に基づいた調整を行ないます。環境等の事情により要望通りの対応が難しい場合は、学生のニーズに沿った事前の配慮案を提示し、支援方法について、学生との間に合意を形成することが重要です。」¹³との記載があり、合理的配慮の決定過程において、「権利の主体が学生本人にある」ことを踏まえる重要性も明記されている。

決定にあたり、○意思表示のプロセスを支援する ○可能な限りの合意形成・共通理解を図った上で決定する ○合意形成のための組織体制を構築する ○時間的な経緯についての考慮 ○情報共有と個人情報保護の5項目についても説明されている。

次に、「基礎的環境整備」¹⁴については、第五条に、「行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない」と示されている。環境整備と合理的配慮の関係性について考えてみると、行政や事業者が事前に環境改善を行うことで、よりよい合理的配慮が提供できるようになるし、社会的障壁に直面する人や機会を減らすことができる。一方、合理的配慮の要求に応じて環境整備を始める場合でも、社会的障壁を除去することにより、本人だけでなく他の人も利益を受けることができるようになる。つまり、一人に対して行う合理的配慮であっても、ユニバーサルデザインの視点で取り組むことで環境整備を進めていくことができる。また一つの実践でもルール化して組織に位置づけていくことで、環境整備につながるともいえるだろう。

最後に、「紛争の防止・解決」に関しては、話し合っても合意形成が得られない場合や、合意形成が得られたのち、配慮提供においてトラブルが起こる場合など、紛争になる事態を想定しておくことが今後ますます重要になるだろう。今年度依頼された調査での事例内容の分類を表5に示す。こうした区分を念頭におき、紛争予防に努めることが今日の課題であるといえる。予防できなかった場合、学内のハラスメント委員会や法施行により地域に設置された「障害者差別解消支援地域協議会」などに不満や不服申し立ての手続きを行い、解決を図ることが可能であることも周知が必要である。

しかし、まず身近な相談窓口が利用しやすく、話し合いのできる関係づくりをしていくことが大切といえる。障害の有無にかかわらず、多様性（diversity）を理解し、法規定がいずれ必要なくなるような共生社会の実現をめざし、日常的な取り組みを充実させていくことが求められている。

表5 紛争の防止・解決等に関する事例の分類

紛争事例	合意形成の有無に関わらず、学校または外部機関等に不服、不満の申し立てがあった
相談事例	不服、不満の申し立てまでとはいかないが、学校の対応について学内または外部機関等に相談があった
合意不形成事例	紛争には至らなかったが合意形成ができなかった
合理的配慮不提供事例	学生のニーズに応えられなかった、または現在なら十分対応できるがかつて対応できず課題が残った
合意形成事例	当初の申し出には応えられなかったが、代替手段の提供等の工夫、学生との話し合いによって合意形成ができた
課題の残る合意形成事例	学内担当部署においては合意形成が行なわれたが、支援の実際において学生にとって何らかの不服、不満につながった
配慮不提供事例	申し出内容に応えることが過度の負担、教育内容の本質的変更につながる等の理由で合理的でないと判断し、配慮の提供を断った
他校の事例	他校または他校の学生等から相談を受けた

(JASSO、2016)¹⁵

4. まとめと今後の課題

学生相談と障害学生支援は、いずれも学生支援の下位カテゴリーである。学生相談、健康相談、就職相談は提供するサービスの視点、障害学生支援や留学生支援は対象者の視点による区分となる。障害のある学生が学生生活上の困難を抱える場合、心理社会的な成長・発達・回復を促進する学生相談と社会的障壁を除去し教育を受ける機会を提供する障害学生支援の両方の支援を必要とすることもある。また、社会的自立に向けたキャリア支援をより早期から開始することも重要である。

本学の場合、心身の問題を支援し、障害者手帳や診断書の把握にかかわる「保健室」「学生生活支援室」と「障がい学生サポート窓口」の連携・協働が一層進むことが望ましいといえるだろう。また、入学後、授業や実習でつまずき、何らかの特性がある、問題を抱えていると感じられる学生を発見することもある。発見から診断・手帳取得までには時間もかかるので、暫定的な教育的配慮を行うこともときに必要となる。「実習指導室」「キャリアセンター」を含め、各部署で行っている支援を「障がい学生サポート窓口」で集約するしくみを強化し、柔軟にトータルな支援を行える体制を整えていけるとよいだろう。

最後に、全学的な取り組みにかかわる今後の課題を2点示す。

（１）自己理解とセルフアドボカシースキルを育てる

障害学生支援における合理的配慮の決定プロセスは、支援の申し出からスタートする。高校段階までに支援を受けてきた場合には、受験時から申請すると考えられるし、体制の整った大学では、事前に支援メニューを提示することも可能である。しかし、意思表示できる学生、多様な障害を網羅した支援メニューを制度化して提供できる大学はまだ少なく、ニーズをもつ学生とともに考えながら進めていると思われる。

意思表示に関しては、学生が単独で意思疎通を行うことが困難な場合、必要に応じ、障害に関する専門家の同席を促したり、学内外のリソースや支援に関する情報を整理して学生に示すことも必要となる¹⁶。本学の取り組みでも、当初の申し出は座席配慮だけであったが、支援学校の先生の仲立ちのもと、短大生活で困難が予想される場面を提供し、ニーズを見出すことから支援を始めた。また、入学前にパソコン通訳の方に実演していただき、支援があると授業がわかりやすくなることを初めて知ったことで、意思表示が可能となった。他者からみれば困っているのではないかと思っても、本人にとっては今までそのように生きてきたので当たり前と感じて支援を求めないこともある。昨今、発達障害学生の支援に関心が集まっているが、困難さに気づきにくく、困っていないと答えたり、困り感はあるけれども、どのような支援が必要かわからないので申し出ることができなかつたり、誰かに相談する、助けを求めるということを思いつかない場合もある。申し出がないから支援の必要がないとは言えないという理解の視点も必要であると思われる。

筆者は、障害の有無にかかわらず、授業のさまざまな機会を通して、得意なことと苦手なこと、自分にあった学び方や生き方を自己理解していけるような取り組みを行っている。また、本学では、実習指導に力を入れ、経験不足や課題のある学生には、通常の実習以外にも機会提供を行っているが、体験が確保されていることは自己理解を深める上で非常に役に立つ。うまくできたところ、できなかったところを明確にし、努力で克服できないことに対して工夫の仕方を学ぶこと、どのような支援があると助かるのかを知ることがキャリア支援を行っていく上で大切となる。

障害のある学生のキャリア教育においては、学生の「セルフアドボカシースキル」を育てることが重視されている¹⁷。すなわち、自ら障害や適性への理解を深め、社会的ルールの中で必要な配慮を適切に求めていく力を育てる必要がある。自ら意思表示し支援申請する、話し合いで合意形成し合理的配慮を求める、「障害者雇用促進法」に基づく障害者雇用枠を利用して就職するか決めるなど、自己主張・自己決定の連続となる。障害の有無にかかわらず、どの授業・部署窓口においても、一人一人の学生が自己理解を深め、セルフアドボカシースキルを身につけていけるよう意識的にかかわる必要があるだろう。

（２）コンプライアンス意識を高める

「障害者差別解消法」施行後の障害学生支援は、法に基づく支援を行うこと、教職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）への意識をいっそう高め、組織的に取り組んでいくことが求められている点を強調しておきたい。

合理的配慮をめぐる課題として、目的と妥当性が議論になりやすい。合理的配慮の目的は単位認定などの結果保障ではなく「権利保障」である。教育の目的・内容・機能の本質的な変更は行ってはならないとされており、学修支援においては、カリキュラムマップやシラバスで授業形態、到達目標、評価方法など可視化しておき、障害のない学生との比較において同等の機会の提供を受けるための権利保障を行うという認識が特に重要になる。

また、合理的配慮の妥当性に関しては、根拠資料に基づいて判断すること、負担が過重にならないようにすることなど、目的や条件を確認しながら組織決定するしくみが必要となる。他の学生との公平性を図るための根拠資料として、障害者手帳や診断書等の提出を求めるが、実際には個別性が高いため、それだけで内容を決めることは難しい。専門的知識を有する教職員が学生のニーズをヒアリングしたり、必要に応じて学外の専門家等に意見を求め、見立てを行った上で妥当な内容・方法を検討することになる。

本学の「障がい学生サポート窓口」には、現在専門職の配置がないため、見立てや定期的な面談は、学生相談部署の教員の他、筆者が個別に依頼を受けて担う形をとっている。利用する側にもわかりやすい体制にしていくことが今後必要であろう。

最後により広い視点から、本学の課題を検討したい。今日、企業の社会的責任（CSR）とともに、大学の社会的責任（USR=University Social Responsibility）¹⁸が問われている。大学が社会的責任を果たすためには、「コンプライアンス」や「リスクマネジメント」が重要である。合理的配慮の他にも、個人情報保護、ハラスメント防止、研究倫理など、大学教職員には、単なる法令遵守以上に、人権を尊重する意識や高い倫理観・規範意識に基づく行動が求められているという自覚が必要であろう。また、リスクマネジメントは災害時、事故や不祥事が想定されやすいが、今日、不確実性や社会的課題・要請もリスクに含め、ニーズを的確に把握し、組織全体で問題意識を共有し、対策を講じていくことが必要とされている。

障害学生支援において、合意形成や合理的配慮がスムーズに行える大学は、日頃からコンプライアンスやリスクマネジメントの意識が高く、リスクが顕在化したときには、全学的に迅速に対応できる体制を整えていると考えられる。本学では、組織的な弱さがあり、個々の持つ力が発揮されにくい問題が生じているように思われる。障害学生支援体制の整備をはじめ、さまざまな課題解決に向けて、コンプライアンス意識をより高め、社会的責任を果たしうる組織体制に変化していくことが必要であろう。

注

1. 本研究の執筆にあたり、以下の資料を参照した。柘植雅義 「合理的配慮～その意図、内容、実際、そして今後の展開～」 『S.E.N.S の会大阪支部会 第8回総会及び研修会 配布資料』 2015 年
2. 本研究の執筆にあたり、シンポジウムの内容を参照した。「障害学生支援と障害者政策—配慮の平等」（石川准）と「障害者支援における合理的配慮の意味と学生相談の役割」（高橋知音）の講演があり、パワーポイントのスライド資料が配付された。

引用・参考文献

1. 葉山貴美子 「学生支援のあり方について—学生生活・健康支援チームの発足にあたって」、『神学と人文（大阪キリスト教短期大学紀要）』第 45 集、2007 年、71 - 78 頁
2. 『大学における学生相談体制の充実方策について—「総合的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連携・協働」』 独立行政法人日本学生支援機構、2007 年、2016.9.28、
http://www.jasso.go.jp/gakusei/archive/_icsFiles/afieldfile/2015/12/09/jyujitsuhausaku_2.pdf
21 頁
3. 葉山貴美子 「本学における学生相談の取り組みと教職員の学生支援力向上」
『大阪キリスト教短期大学紀要』第 50 集、2010 年、153 - 163 頁
4. 葉山貴美子 「これからの学生支援のあり方に関する一考察—本学における総合的な学生支援体制づくりに向けて—」 『神学と人文（大阪キリスト教短期大学紀要）』第 47 集、2008 年、66 - 67 頁
5. 前掲 2、18 頁
6. 葉山貴美子 「障害学生支援を基盤とした保育者養成」『平成 27 年度全国保育士養成セミナー 全国保育士養成協議会第 54 回研究大会論文集』、2015 年、187 頁
7. 『平成 27 年度（2015 年度）の障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書』 独立行政法人日本学生支援機構、2016. 9.28
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2016/03/22/h27houkoku.pdf
8. 外務省 『障害者の権利に関する条約』 2016.10.4
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018093.pdf>
9. 内閣府 『障害者基本法』 2016. 10.4
<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonhou/s45-84.html#chap1>

10. 内閣府 『障害者差別解消法リーフレット』 2016.9. 25
<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/sabekai/leaflet-p.pdf>
11. 『学校における合理的配慮の提供について（教職員向けリーフレット）』
栃木県教育委員会事務局特別支援教育室 2016年 2016. 10.1
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/m05/education/gakkoukyouiku/tokubetsu/documents/h28gakkoniokerugoritekihairyoteikyori-huretto.pdf>
12. 『はじめて障害のある学生を受け入れるにあたって』 独立行政法人日本学生支援機構、2016年、2016. 9.25
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/guide_kyouzai/start_guide/_icsFiles/afieldfile/2016/07/13/firstguidebook2016.pdf 6 頁
13. 同上 6 頁
14. 前掲 10
15. 『「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止、解決等に関する事例提供のお願い（依頼）』 2016年 2016.9.25
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/kaiketsu/index.html
16. 前掲 12、6 頁
17. 同上、10 頁
18. 『USR 入門－社会的責任を果たす大学経営をめざして－』 私立大学社会的責任(USR)研究会 2016. 10.2 http://www.keiriken.net/usr_nyuumon_.pdf